

知っておきたいキーワード

OCW (Open Course Ware)

福原美三[†]

[†] 日本オープンコースウェア・コンソーシアム/明治大学 研究・知財戦略機構

"OCW (Open Course Ware)" by Yoshimi Fukuhara (Japan Opencourseware Consortium, Tokyo/Meiji University, Tokyo)

キーワード：オープンコースウェア，OCW，大学講義，eラーニング

OCWとは

OCWは、米国マサチューセッツ工科大学（以下、MIT）⁴⁾が2001年に提

唱し、2003年から本格的に取組み始めた「正規に提供された大学の講義および関連情報のインターネットでの無償公開」活動である。現在では世界中

の高等教育機関が取組む規模となっているOCWの共通的な基本コンセプトは表1のとおりである。

表1 OCWの共通的な基本コンセプト

(1)	「大学で正規に提供された講義」の実体を提供すること、すなわち「大学内でその科目を履修した者に履修証明を与える目的で提供されている講義」がOCWの正式な対象であり、公開講座や講演会などの講演は大学として正規に提供しているものであっても狭義にはOCWとは呼ばない。この背景はOCWのコンテンツが高等教育の機会に恵まれない地域の人々への教育機会提供手段として正式に活用できるものとして位置付けているからである。
(2)	提供されたコンテンツは非営利かつ教育目的利用に限定して無償での利用・複製・再配布・翻訳を含む変更を原則として認めることとしている。この背景も(1)と同様に仮に発展途上国の高等教育機関の教員が自らの大学等での講義の質を向上する目的で活用することを想定すると、提供されているコンテンツを複写し、また一部を翻訳して自分の講義の中に組込んで活用することが必須となるからであり、さらにそのコンテンツが再度利用されることも広く教育の質を向上させるために許容されるべきであると考えているからである。ちなみにこの無償での利用許諾は「著作権の放棄」ではない。
(3)	MITを始め、多くの大学では組織の正式な活動としてOCWを提供しているが、サイトのコンテンツ利用者に対しては教員・大学としての質問・問合せなどへの対応は行わないとしている。そして、多くのOCWサイトでは提供者側の一方的な情報発信に留まっている。このことがWeb2.0時代に適応できていないとの批判があることは事実である。しかしながら、この位置付けにも明確な理由・背景が存在する。一般に多くの大学では情報技術の導入に伴い、多くの教員が新たな負荷を感じている傾向があり、大学外の人々の無制限な問合せに対応する余裕はなく、可能な範囲での対応で構わない、との前提を置いたとしてもこの活動に積極的に協力できる教員は非常に限られてしまう。特に「すべての講義」の公開を前提としてOCWを開始したMITにおいては、基本的に教員へのあらたな負担は限定的であることを保証する必要がある。そのためにOCWサイトにおいて明示的に「教員は一切対応しない。」と宣言している。したがって、まずは全学規模での講義公開の枠組みを定着させるため、敢えて一般利用者の便益を後回しにしたと解釈する必要がある。もちろん、学習者のさまざまな形態での学習支援は今後の重要な課題であることはいうまでもない。
(4)	OCWの最低構成要素は「シラバス」「カレンダー」「講義ノート」である。この理由は大学で提供された講義の事実を伝えることができ、教育的利用に供し得る情報という理念に基づくものである。多くの大学で主として在学生向けにシラバスをWebで公開している。シラバスの公開のみの大学はOCWには概要しない。シラバスのほとんどの内容は講義提供教員が事前に記述した内容であり、場合によってはシラバスを修正せず数年間放置し、講義自体とすでに内容的に乖離していたり、記述レベルが浅く、教育目的はもとより具体的な講義内容を推察することも困難なケースもあるのが実態である。しかしながら、OCWは事実として提供された講義ノートをそのまま公開することが骨子となっており、本質的に講義内容を忠実に表現するものである。

日本のOCWの経緯と現状

MITがOCWを開始した時点で二つの目標が設定された。一つはOCWのMITとしての実現であり、そのための標準的なワークフローモデルを確立し、その支援システム・体制を整備することであった。もう一つはここで確立したMITモデルを一般化し、世界に普及・展開することであった。後者の目的で2004年から日本の主要大学がMITからOCW活動に関しての説明・勧誘を受け、2004年11月にOCWワークショップを開催した。その後、OCWの趣旨に賛同した6大学(大阪大学、京都大学、慶應義塾大学、東京工業大学、東京大学、早稲田大学)でOCWサイトを同期して立ち上げ、同時に連絡組織を設立することを決定し、2005年5月13日に全学長同席の共同記者会見を行い、OCW活動の開始と連絡会の発足を発表した。サイト立ち上げにあたって利用者に意義・価値を認めてもらうためには一定の科目数が必要との判断から各大学10科目の公開を最低条件としてOCWサイト公開を目指すこととして準備し、結果

的には公開時点で6大学の合計153科目を公開するところから開始した。その後、3大学(九州、名古屋、北海道)、1機関(旧メディア教育開発センター)が参加し2006年末の時点で10機関の活動となった。また、先行して開始した6大学においても一定の運用ノウハウを蓄積したこと、国際的にもコンソーシアムが形成される見通しが明確になったことから2006年4月20日に京都大学にて国際会議(International Conference on Opencourseware 2006)を開催し、同時に記者会見を行い、日本オープンコースウェア・コンソーシアム(以下、JOCW)⁵⁾の設立(連絡会組織の発展的拡大)を発表した。その後、会員大学、賛助会員を増やし、さらに2007年11月には一般企業にもコンソーシアム会員としての門戸を開き、継続的学習のための社会基盤形成を目指す体制とすることとした。2011年4月現在JOCWの会員数は正会員(大学)23、准会員(非営利団体)4、賛助会員(企業)16、合計43となっている(会員数の推移を図1に示す)。

公開コース数についても当初より開

始している大学において増加していることに加え、参加大学数も増加しており、2010年時点で合計1500コースを越える規模となっている(公開コース数の推移を図2に示す)。

各サイトの利用状況は世界的に月間訪問者数(30分以内の同一IPからのアクセスは重複カウントしないとする指標)で評価しており、JOCWについても加盟大学からの報告をまとめているが、最近では月間約40万人が利用する規模となっている(月間訪問者数の推移を図3に示す)。

JOCW WebサイトではOCWに関する一般的な情報、参加機関の照会/サイトへのリンクに加えてJOCWから公開されているすべてのOCWコンテンツの検索機能をgoogleの検索エンジンを活用したもの、放送大学ICT活用センター提供のもの2種類で提供している。前者は世界最強のGoogleのサーチエンジンにJOCWのサイト指定を掛けたものであり、後者は同センターが付与したメタデータを前提とした検索機能である。JOCW Webサイトのトップページを図4に示す。

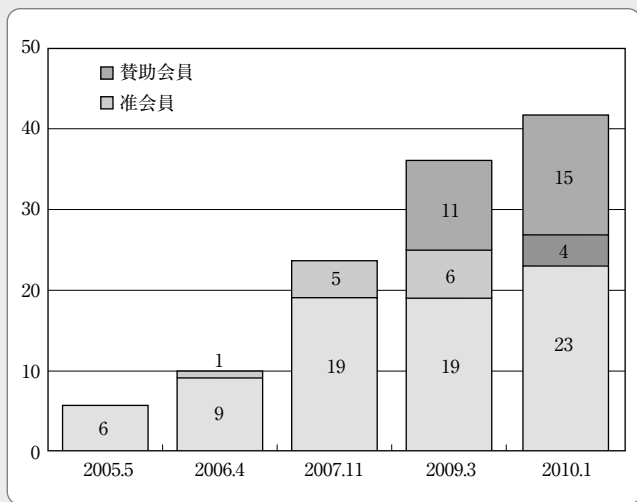


図1 会員数の推移

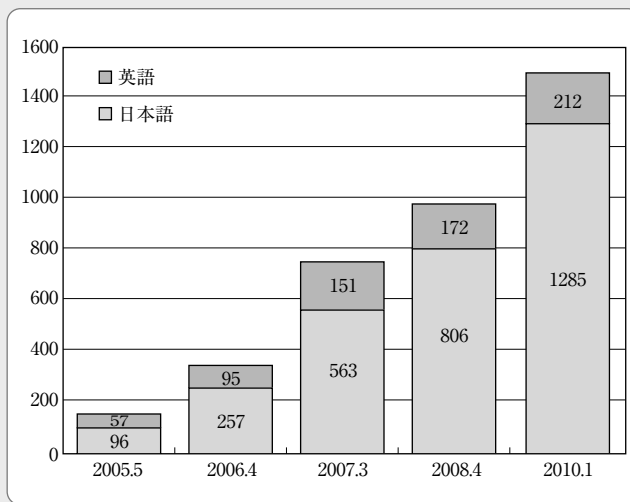


図2 公開コース数の推移

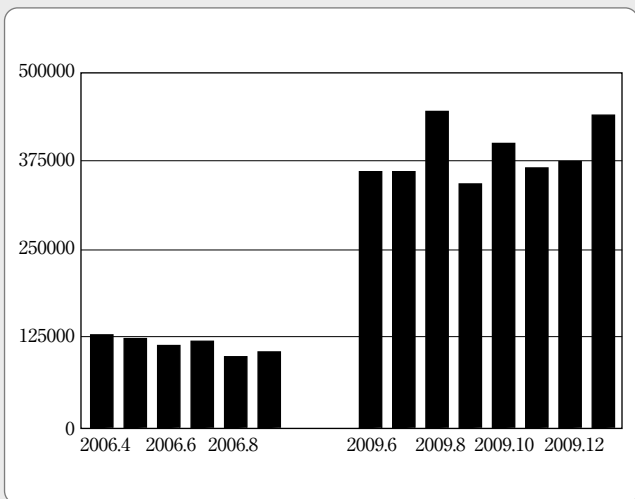


図3 月間訪問者数の推移



図4 JOCW Webサイトトップページ

海外のOCW (MIT以外)

2004年以降日本と同様に多くの国でMITからのプロモーションを受けOCWプロジェクトが立ち上げられた。中でも組織的な取組みとして開始したものはスペインと中国である。スペインは当初16の大学が参加したOpenCourseWare Universiaという名称のコンソーシアムを形成し、MITコースをスペイン語化および独自のスペイン語コースを主として中南米のスペイン語文化圏向けに公開する活動を開始した。Universiaは世界的規模の銀行からの財政支援を受け、現在では40の大学が参加する規模となっている。中国はCORE (China Open Resources

for Education) という国家コンソーシアムを形成し、13の主要大学とそれを含む31の大学からなる組織を形成し、精力的にOCW活動を推進している。当初はMITコースを中国語に翻訳して活用することが主たる活動であったが、現在はオリジナルコースの公開も進めている。海外のOCW活動を支援し、情報交換をする組織として国際コンソーシアムがMITのイニシアティブのもとで2006年組織され、年2回の国際会議を開催し、会員増加と会員間の情報交換を積極的に支援してきたが、2008年に正式なNPO法人として登録(米国・マサチューセッツ州)され、会員間の選挙によって役員を選出してMITとは独立の国際組織となってい

る。2011年現在では35カ国250以上の規模に拡大しており、韓国、台湾、ベトナムなどでも地域コンソーシアムが設立されている。主要な国毎の参加組織を表2に示す。

表2 OCW国際コンソーシアムの国別参加団体数

アメリカ合衆国	48	オランダ	3
カナダ	4	トルコ	3
メキシコ	3	サウジアラビア	5
ベネズエラ	7	イラン	4
コロンビア	5	インド	4
チリ	2	タイ	2
ブラジル	6	インドネシア	4
南アフリカ	3	ベトナム	4
スペイン	41	台湾	19
フランス	3	日本	26
イギリス	6	韓国	14
ロシア	2	ベルギー、スイス、オーストリア、ポーランド、アフガニスタン、パキスタン、中国、マレーシア、オーストラリア各1	

OCWにおける知的著作権処理とライセンス

OCWとして大学講義の公開を始めるにあたり、最大の懸案であり、稼働がかかった作業は公開講義ノートの著作権処理であった。特に日本の知的著作権関連法規が教育機関における複製等、営利を目的としない上映に関して権利制限として利用制限を緩和している。この教育分野での権利緩和を根拠としてこれまで教室内で活用されるさ

まざまな情報が他者の著作物の引用として提示/配布されてきた。加えて、他者の著作物の引用/提示が教育利用に関して例外的に認められていることについての教員の意識が希薄なことが多く安易に引用/複製されていることが少なくない。一方で、OCWとしての公開は非営利活動ではあるもののインターネットでの公開についてはこれらの権利制限の対象とならないという問題があり、公開にあたっては担当教員に公開対象となる講義ノートについ

てこれらの問題を解決した上でOCW担当に提供するように要請した。日本でも大学毎に著作権処理についての処理形態が多少異なるが、基本的に引用著作物については著作権者(多くの場合出版社)に利用許諾を求めた上で公開するというステップで行っている。日本ではフェアユースに関するコンセンサスが著作物団体サイドに形成されておらず、許諾が得にくいという課題があった。特に初期においてはOCWの活動について充分に

認知されていなかったことから許諾までのやり取りに時間が掛かる傾向があった。現時点でも日本オープンコースウェア・コンソーシアムとして一元的に対応するような形態が確立していれば各大学としては公開までの手続きが簡素化されると思われるがそのような形態には至っていないという問題もある。OCWの現状では各大学での体制が脆弱であり、例えば慶應義塾大学ではこのリスクを軽減するため、専門科目を公開対象とする。また、講義映像の公開を中心とする。という方針のもで行っている。専門科目のケースでは教育の研究成果の解説の割合が多く、他者の利用が少ないという特長がある。また、講義映像を中心とすることで権利侵害の可能性のある部分については講師の画像のみを表示することにより避けることができる。

講義公開を推進する上では担当教員の権利を確保するという意味での著作権問題も存在する。2005年、2006年にOCW公開を開始した各大学では2.1(2)で記述した利用条件をWebサイト上で表示した。慶應義塾大学の例ではトップページに「著作権」「HELP」のタブを設け、その先のページでコンテンツ利用条件を解説した。他大学においても同様の解説をトップページおよび解説ページを設け理解を求めることとした。MITではこの時点からCreative Commonsライセンスが適用されていた。一方、日本でもOCW担当者はこの時点ですでにCreative Commonsに

ついでの基本知識は有していたが、Creative Commonsの日本窓口がまだ未確立であったことから採用を見送った。このライセンスの有効性についての理解も必ずしも充分ではなかった。日本の大学でいち早くCreative Commonsライセンスの適用を行ったのは慶應義塾大学である。現在OCWのすべてのページにライセンス表示を行っている。その理由はOCW公開2年間を経て、利用者の利用動向を分析した結果、多くの利用者が検索エンジンからOCWサイトを訪問していることがわかり、OCWサイトのトップページを経ていないことが明らかになった。したがってトップページに詳細な利用条件を記述してもその解説がみられず、直接コースページを見てしまうことから

コンテンツ利用条件がまったく意識されていないことが明らかとなった。そのため、すべてのコンテンツページにライセンスマークを設置した。ちなみにOCWの基本条件は表示(BY)、非営利(NC)、継承(SA)である。表示は著作者名の表示義務、非営利は営利使用の禁止、継承は変更後の流通時にも同一著作条件の義務を指している。現在は本ライセンス適用大学も大阪大学、京都大学、女子栄養大学、東京工業大学に広がっている。また、放送大学が開発し、JOCWトップページに設置したOCWコンテンツ検索機能では詳細設定としてCreative Commonsライセンス条件による検索を提供している(図5)。

(2011年3月2日受付)



図5 JOCW Webサイトにおけるコンテンツ検索

参考文献

- 1) 宮川繁蒲：“eラーニングの広がりと連携：1. オープン・コース・ウェアの現状と展望”，情報処理学会誌，49，9，p.1029-1038 (2008)
- 2) 福原美三：“日本のオープンコースウェアの現状と展望”，医学図書館，55，2，pp179-182
- 3) 福原美三ほか：“PCモバイル統合動画共有環境における注釈機能による学習者コミュニティの形成について”，JSISE研究報告，23，5，pp.36-39 (Jan. 2009)
- 4) MIT OCW, <http://ocw.mit.edu/>
- 5) JOCW, <http://www.jocw.jp/>
- 6) OCW国際コンソーシアム, <http://www.ocwconsortium.org/>
- 7) 慶應義塾大学OCW, <http://ocw.dmc.keio.ac.jp/>



福原 美三 1978年、慶應義塾大学大学院工学研究科修士課程修了。2009年、京都大学大学院情報学研究所博士後期課程単位取得修了。1978年、NTT入所。1999年、(株)NTT-X事業部部長、取締役。2005年、慶應義塾大学DMC機構教授。2009年、同大学大学院メディアデザイン研究科教授。2011年、同大学SFC研究所上席所員。明治大学研究・知財戦略機構特任教授。日本オープンコースウェア・コンソーシアム事務局長。